



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 宏
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-224-3550

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,506	6.0	265	8.4	276	8.3	184	10.8
2023年3月期第1四半期	6,140	0.6	245	24.5	255	24.6	166	52.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 209百万円 (22.7%) 2023年3月期第1四半期 170百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	102.42	
2023年3月期第1四半期	93.19	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,207	7,924	59.5
2023年3月期	12,484	7,766	61.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,859百万円 2023年3月期 7,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		50.00		30.00	
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	4.3	910	11.8	1,000	2.4	680	7.7	376.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議(添付資料7ページ「重要な後発事象、自己株式の処分」ご参照)しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,924,898 株	2023年3月期	1,924,898 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	125,823 株	2023年3月期	126,710 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	1,798,602 株	2023年3月期1Q	1,783,720 株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ポストコロナの状況下で経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れ、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、大型新規物件の本格稼働に伴う売上寄与などにより、前年同四半期連結累計期間比3億66百万円(6.0%)増加の65億6百万円となりました。また、利益面におきましても、上記大型物件をはじめとした新規物件が利益確保に貢献したことなどにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比20百万円(8.4%)増加の2億65百万円、経常利益は同21百万円(8.3%)増加の2億76百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17百万円(10.8%)増加の1億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7億22百万円増加の132億7百万円となりました。これは、現金及び預金の10億78百万円の増加、土地の2億2百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の6億21百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比5億64百万円増加の52億82百万円となりました。これは、流動負債のその他(未払金、預り金など)の7億6百万円の増加、借入金(短期・長期)の1億66百万円の増加、未払法人税等の1億6百万円の減少、賞与引当金の1億33百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1億57百万円増加の79億24百万円となり、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2023年5月12日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,260	5,021,539
受取手形、売掛金及び契約資産	3,869,176	3,247,664
未成業務支出金	11,709	15,969
商品及び製品	7,630	8,267
原材料及び貯蔵品	65,490	66,570
その他	215,658	239,264
流動資産合計	8,112,927	8,599,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,952	600,388
土地	1,224,851	1,426,942
その他（純額）	128,379	161,026
有形固定資産合計	1,905,184	2,188,357
無形固定資産		
リース資産	62	-
その他	118,022	136,740
無形固定資産合計	118,084	136,740
投資その他の資産		
投資有価証券	760,551	779,895
保険積立金	500,479	506,899
繰延税金資産	278,292	201,041
その他	876,040	861,789
貸倒引当金	△66,574	△66,574
投資その他の資産合計	2,348,789	2,283,051
固定資産合計	4,372,057	4,608,149
資産合計	12,484,984	13,207,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,559	1,087,775
短期借入金	445,724	486,188
未払法人税等	154,284	48,074
契約負債	719,770	702,215
賞与引当金	312,773	179,495
受注損失引当金	14,927	11,426
その他	1,199,313	1,905,941
流動負債合計	3,982,352	4,421,117
固定負債		
長期借入金	194,400	320,400
リース債務	16,462	21,014
退職給付に係る負債	405,653	400,486
役員退職慰労引当金	98,261	98,384
その他	21,004	21,490
固定負債合計	735,781	861,776
負債合計	4,718,134	5,282,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	659,161	659,275
利益剰余金	6,587,834	6,718,094
自己株式	△257,231	△254,970
株主資本合計	7,644,224	7,776,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,541	88,435
退職給付に係る調整累計額	△5,884	△5,601
その他の包括利益累計額合計	58,657	82,833
非支配株主持分	63,969	64,839
純資産合計	7,766,850	7,924,532
負債純資産合計	12,484,984	13,207,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,140,074	6,506,590
売上原価	5,337,454	5,640,013
売上総利益	802,619	866,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,934	56,043
給料及び賞与	188,415	209,316
賞与引当金繰入額	32,533	35,353
賃借料	64,448	61,762
その他	224,225	238,505
販売費及び一般管理費合計	557,557	600,982
営業利益	245,061	265,595
営業外収益		
受取利息	875	692
受取配当金	5,019	4,986
不動産賃貸料	6,722	6,493
その他	2,160	2,739
営業外収益合計	14,777	14,911
営業外費用		
支払利息	1,834	1,244
不動産賃貸費用	2,514	2,487
その他	169	344
営業外費用合計	4,519	4,076
経常利益	255,320	276,429
特別損失		
投資有価証券評価損	3,052	-
特別損失合計	3,052	-
税金等調整前四半期純利益	252,267	276,429
法人税、住民税及び事業税	25,976	24,681
法人税等調整額	58,858	66,672
法人税等合計	84,835	91,353
四半期純利益	167,432	185,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,198	870
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,233	184,205

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	167,432	185,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,491	23,893
退職給付に係る調整額	1,584	282
その他の包括利益合計	3,075	24,176
四半期包括利益	170,507	209,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,309	208,381
非支配株主に係る四半期包括利益	1,198	870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

① 処分期日	2023年8月15日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,400株
③ 処分価額	1株につき2,477円
④ 処分総額	35,668,800円
⑤ 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 5名 3,200株 当社の委任型執行役員 6名 3,000株 当社の雇成型執行役員 8名 1,600株 当社の幹部社員 66名 6,600株
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2022年6月29日開催の第60回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、取締役（社外取締役を除く。）に対して年額30百万円以内の金銭債権を支給すること等につき、ご承認をいただいております。

今般当社は、2023年6月29日開催の第61回定時株主総会のご承認により、監査等委員会設置会社に移行したことから、同総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年14,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること等につき、ご承認をいただいております。

なお当社は、対象取締役に加えて、委任型執行役員、雇成型執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の取締役（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2023年8月15日から当社又は当社子会社の取締役、委任型執行役員、雇成型執行役員又は使用人（囑託を除く。）のいずれの地位をも退任又は退職した直後の時点までの間

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会の終結時点の直前時（ただし、対象取締役等が雇成型執行役員又は幹部社員の場合には、2023年7月1日から2024年6月30日と読み替える。以下同じとする。）までの期間（以下「本役務提供期間」という。）中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、委任型執行役員、雇成型執行役員又は使用人（囑託を除く。）のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

- (3) 本役務提供期間中に、対象取締役等が任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

①譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、当社又は当社子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員又は使用人（嘱託を除く。）のいずれの地位をも任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

②譲渡制限の解除対象となる株式数

対象取締役等が、任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の全部とする。

- (4) 当社による無償取得

対象取締役等が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

- (5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数(12)で除した結果得られる数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

- (6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第62期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された本金債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2023年7月11日（取締役会決議日に先立つ直近取引日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,477円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。